



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月19日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 馬場 宏二郎
(氏名) 山田 浩
TEL 03-3727-5752
配当支払開始予定日 2025年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,411	△9.8	689	31.3	718	27.2	480	29.3
2024年3月期	11,546	25.2	524	334.9	565	215.3	371	211.3

(注) 包括利益 2025年3月期 424百万円 (△17.0%) 2024年3月期 510百万円 (299.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	148.00	—	4.2	4.9	6.6
2024年3月期	106.59	—	3.3	3.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,426	11,582	80.3	3,564.30
2024年3月期	14,726	11,242	76.3	3,473.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,582百万円 2024年3月期 11,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,087	106	△309	3,780
2024年3月期	1,027	△317	△747	2,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	100	28.1	0.9
2025年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	97	20.3	0.9
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		—	

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	12.4	360	△47.8	380	△47.1	270	△43.8	83.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,000,000 株	2024年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	750,513 株	2024年3月期	763,513 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,245,154 株	2024年3月期	3,485,795 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,173	△13.1	578	25.0	601	21.3	400	32.5
2024年3月期	10,561	28.0	462	254.8	495	173.5	302	148.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	123.40	—
2024年3月期	86.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,943	11,423	81.9	3,515.62
2024年3月期	14,376	11,163	77.6	3,449.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,423百万円 2024年3月期 11,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東およびウクライナ情勢の長期化による地政学リスクの高まり、継続する円安基調による資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資の回復傾向や安定的な公共投資により、底堅く推移しました。一方で、建設資材やエネルギー価格の上昇、さらには建設業の時間外労働上限規制への対応など、多くの課題に直面し、依然として厳しい事業環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「創意・熱意・誠意」を結集し、安定した利益確保に向けて、生産性向上と顧客満足度向上を重視した事業活動を展開してまいりました。各セグメントにおいては、①建築事業では、品質・技術のさらなる向上、収益力の強化、②不動産事業では、建売分譲販売強化、賃貸物件の安定提供、③金属製品事業では、製品開発及び利益体質の確立、④ホテル事業では、安定したサービスの提供、安全安心してご利用を頂ける対応および利益体質の確保を重点施策に掲げ、全社一丸となって全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,411百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益689百万円(前年同期比31.3%増)、経常利益718百万円(前年同期比27.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築事業]

原材料やエネルギー、職人確保などのトータル建設コストの上昇により、工夫が必要とされました。また時間外労働上限規制などへの対応に苦慮しましたが、業務の効率化等により利益率が改善いたしました。結果、受注高7,710百万円(前年同期比13.9%増)、完成工事高7,301百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益783百万円(前年同期比182.2%増)となりました。

[不動産事業]

都心近郊の建売分譲販売(サンリーフ)は、事業拠点が3つとなり土地購入に対して順調に推移しましたが、住宅建設及び販売時期とのバランスに苦慮しました。不動産賃貸業では堅調な収入を確保できた結果、不動産事業収入1,990百万円(前年同期比46.0%減)、セグメント利益467百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

[金属製品事業]

主力製品である鋼製型枠パネルは安定して受注出来たものの、取引先の事業縮小、鋼材価格の高騰及び物流コストの上昇に対応してきました。受注価格の見直し交渉を余儀なくされた製品もあり、結果、金属製品売上高510百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益19百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

[ホテル事業]

国内旅行回復やインバウンド需要の高まり等により、概ね回復基調で推移しました。人材の雇用育成に苦慮しつつ多様化するお客様の動向に対して的確に対応することが求められています。施設の維持修繕も継続的に行う必要があり、集客面で苦戦した結果、ホテル事業売上高609百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失44百万円(前年同期31百万円損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、14,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少いたしました。これは主に、土地が227百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,313百万円、固定資産合計8,113百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金預金3,780百万円、受取手形・完成工事未収入金等697百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,393百万円、無形固定資産52百万円、投資その他の資産666百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ639万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が242百万円、短期借入金が200百万円、未成工事受入金が167百万円減少したことによるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,869百万円、固定負債合計974百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等699百万円、未成工事受入金595百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金94百万円、退職給付に係る負債317百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,582百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より884百万円増加し3,780百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の収入は1,087百万円（前年同期は1,027百万円収入）となりました。これは主に売上債権の減少1,064百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の収入は106百万円（前年同期は317百万円支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入216百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は309百万円（前年同期は747百万円支出）となりました。これは主に短期借入金の減少200百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が予想され、緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。一方で、中国経済の先行き懸念、中東・ウクライナ情勢等の地政学リスクの影響、さらに米国の貿易政策に伴う急激な為替変動の影響など、不確実性の高い環境が続くことが予想されます。

今後の建設業界におきましては、回復傾向にある民間設備投資、安定的な公共投資を背景に堅調に推移するものの、技術労働者の減少と高齢化、時間外労働上限規制への対応、建設資材価格を始めとするトータル建設コストの高止まり等、構造的な課題により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高11,700百万円、営業利益360百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末20円、中間期末10円、次期の配当につきましては、中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,895,600	3,780,004
受取手形・完成工事未収入金等	1,792,885	697,980
未成工事支出金	164,598	146,364
販売用不動産	374,032	214,783
不動産事業支出金	886,834	1,287,958
商品及び製品	40,264	35,617
原材料及び貯蔵品	58,791	66,810
仕掛品	13,767	10,911
その他	28,264	72,895
流動資産合計	6,255,037	6,313,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,985,439	4,977,683
土地	5,017,067	4,789,870
その他	524,960	591,732
減価償却累計額	△2,826,444	△2,965,292
有形固定資産合計	7,701,023	7,393,993
無形固定資産		
その他	49,384	52,532
無形固定資産合計	49,384	52,532
投資その他の資産		
投資有価証券	558,181	485,386
関係会社株式	51,682	51,682
その他	111,273	129,606
投資その他の資産合計	721,137	666,674
固定資産合計	8,471,545	8,113,200
資産合計	14,726,583	14,426,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	942,466	699,543
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,756	17,925
未払法人税等	124,281	164,344
未成工事受入金	762,700	595,307
引当金	12,245	15,435
その他	411,974	377,113
流動負債合計	2,463,424	1,869,668
固定負債		
長期借入金	113,110	94,872
退職給付に係る負債	304,997	317,744
その他	602,748	562,098
固定負債合計	1,020,855	974,714
負債合計	3,484,279	2,844,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	321,043	322,694
利益剰余金	11,030,883	11,413,931
自己株式	△667,096	△655,747
株主資本合計	10,994,830	11,390,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,473	191,266
その他の包括利益累計額合計	247,473	191,266
純資産合計	11,242,303	11,582,144
負債純資産合計	14,726,583	14,426,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,686,356	7,301,519
不動産事業収入	3,687,195	1,990,170
兼業事業売上高	1,173,242	1,119,722
売上高合計	11,546,794	10,411,413
売上原価		
完成工事原価	6,408,839	6,518,248
不動産事業売上原価	2,977,212	1,522,665
兼業事業売上原価	1,152,814	1,144,171
売上原価合計	10,538,865	9,185,085
売上総利益		
完成工事総利益	277,516	783,271
不動産事業総利益	709,983	467,505
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	20,427	△24,448
売上総利益合計	1,007,928	1,226,327
販売費及び一般管理費	482,985	537,157
営業利益	524,943	689,170
営業外収益		
補助金収入	7,950	-
違約金収入	15,400	2,793
受取利息	14	717
受取配当金	12,272	15,894
その他	14,480	11,290
営業外収益合計	50,117	30,695
営業外費用		
支払利息	4,805	970
固定資産圧縮損	2,950	-
自己株式取得費用	1,919	-
その他	-	0
営業外費用合計	9,674	970
経常利益	565,386	718,895
特別利益		
固定資産売却益	4,562	-
特別利益合計	4,562	-
特別損失		
固定資産売却損	-	24,434
損害賠償引当金繰入額	55,000	-
その他	3,787	-
特別損失合計	58,787	24,434
税金等調整前当期純利益	511,161	694,460
法人税、住民税及び事業税	144,110	224,460
法人税等調整額	△4,487	△10,272
法人税等合計	139,622	214,188
当期純利益	371,538	480,272
親会社株主に帰属する当期純利益	371,538	480,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	371,538	480,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,277	△56,206
その他の包括利益合計	139,277	△56,206
包括利益	510,815	424,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	510,815	424,065
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	319,697	10,749,564	△331,952	11,047,309
当期変動額					
剰余金の配当			△90,219		△90,219
親会社株主に帰属する当期純利益			371,538		371,538
自己株式の取得				△349,000	△349,000
譲渡制限付株式報酬		1,345		13,856	15,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,345	281,319	△335,143	△52,478
当期末残高	310,000	321,043	11,030,883	△667,096	10,994,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108,196	108,196	11,155,505
当期変動額			
剰余金の配当			△90,219
親会社株主に帰属する当期純利益			371,538
自己株式の取得			△349,000
譲渡制限付株式報酬			15,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139,277	139,277	139,277
当期変動額合計	139,277	139,277	86,798
当期末残高	247,473	247,473	11,242,303

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	321,043	11,030,883	△667,096	10,994,830
当期変動額					
剰余金の配当			△97,224		△97,224
親会社株主に帰属する当期純利益			480,272		480,272
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬		1,651		11,349	13,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,651	383,047	11,349	396,047
当期末残高	310,000	322,694	11,413,931	△655,747	11,390,877

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	247,473	247,473	11,242,303
当期変動額			
剰余金の配当			△97,224
親会社株主に帰属する当期純利益			480,272
自己株式の取得			-
譲渡制限付株式報酬			13,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,206	△56,206	△56,206
当期変動額合計	△56,206	△56,206	339,840
当期末残高	191,266	191,266	11,582,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,161	694,460
減価償却費	158,682	167,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	12,746
受取利息及び受取配当金	△12,287	△16,611
支払利息	4,805	970
補助金収入	△5,000	-
違約金収入	△15,400	△2,793
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	24,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,182	1,064,089
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△109,891	18,233
販売用不動産の増減額 (△は増加)	368,571	159,248
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	120,300	△401,123
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,983	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,974	△242,923
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	261,198	△167,393
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△60,650	5,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,480	△62,843
その他	3,058	2,018
小計	1,058,671	1,254,914
補助金の受取額	7,950	-
違約金の受取額	15,400	2,793
利息及び配当金の受取額	12,287	16,611
利息の支払額	△4,805	△970
法人税等の支払額	△61,965	△185,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,537	1,087,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312,299	△98,619
有形固定資産の売却による収入	4,562	216,643
投資有価証券の取得による支出	△3,519	△4,224
貸付金の回収による収入	240	-
その他	△6,426	△7,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,442	106,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△9,443	△10,069
自己株式の取得による支出	△349,000	-
配当金の支払額	△88,077	△98,486
その他	△822	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747,343	△309,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,247	884,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,847	2,895,600
現金及び現金同等物の期末残高	2,895,600	3,780,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,686,356	2,999,214	562,726	610,515	10,858,813	-	10,858,813
その他の収益	-	687,980	-	-	687,980	-	687,980
外部顧客への売上高	6,686,356	3,687,195	562,726	610,515	11,546,794	-	11,546,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,882	-	3,882	△3,882	-
計	6,686,356	3,687,195	566,608	610,515	11,550,676	△3,882	11,546,794
セグメント利益又は損失(△)	277,516	709,983	52,404	△31,976	1,007,928	△482,985	524,943
セグメント資産	2,555,240	6,597,363	566,055	1,063,303	10,781,962	3,944,620	14,726,583
その他の項目							
減価償却費	18,878	92,717	11,104	28,148	150,849	7,833	158,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,390	113,035	2,694	14,732	162,853	44,628	207,481

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務 諸表計上 額
	建築事業	不動産事業	金属製品 事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	7,301,519	1,299,584	510,719	609,003	9,720,827	-	9,720,827
その他の収益	-	690,585	-	-	690,585	-	690,585
外部顧客への売上高	7,301,519	1,990,170	510,719	609,003	10,411,413	-	10,411,413
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	2,235	1,604	3,839	△3,839	-
計	7,301,519	1,990,170	512,954	610,608	10,415,253	△3,839	10,411,413
セグメント利益又は損失 （△）	783,271	467,505	19,831	△44,280	1,226,327	△537,157	689,170
セグメント資産	1,540,712	6,546,717	568,244	1,033,664	9,689,339	4,737,188	14,426,527
その他の項目							
減価償却費	23,102	88,200	11,766	32,567	155,636	11,737	167,374
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	35,746	17,110	8,454	3,502	64,812	39,501	104,313

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,473.61円	3,564.30円
1株当たり当期純利益	106.59円	148.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,242,303	11,582,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,242,303	11,582,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,236	3,249

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,538	480,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,538	480,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,485	3,245

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。